

平成31（2019）年度  
東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻  
修士課程（社会情報学コース・一般選抜）  
入学試験問題  
専 門 科 目  
（平成30年8月20日 14：00～16：00）

試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはいけません。開始の合図があるまで、下記の注意事項をよく読んでください。

1. これは、社会情報学コース・一般選抜の問題冊子である。
2. 本冊子の本文は8ページである。落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあった場合には申し出ること。
3. 解答用紙は3枚ある。問題ごとに解答用紙1枚を使用すること。このほかにメモ用紙が1枚ある。なお、解答用紙のみが採点の対象となる。
4. 解答用紙の上方の欄に、問題の番号（例：「第1問」）、選択記号がある場合にはその記号（例：「第2問A」）及び受験番号を必ず記入すること。問題番号、選択記号及び受験番号を記入していない答案は無効とする。
5. 解答には必ず黒色鉛筆（または黒色シャープペンシル）を使用すること。
6. 解答は日本語によるものとする。
7. 試験開始後は、中途退場を認めない。
8. 本冊子、解答用紙、メモ用紙は持ち帰ってはならない。
9. 次の欄に受験番号と氏名を記入せよ。

受験番号	
氏 名	

社会情報学（一般選抜） 第1問

次の英文を読み、以下の問いに日本語で答えなさい。

下記出典の文章を掲載しています。

出典 Andrew Marantz, “Mark Zuckerberg’s Apology Tour,” *The New Yorker*. April 16, 2018 に基づく

\* pitch 宣伝文句

\*\* Cambridge Analytica データ調査・コンサルティング会社

- (1) 下線部(a)の内容を、全体の文意を踏まえて、400 字程度で説明しなさい。
- (2) 下線部(b)について、文中の Facebook の例に沿って 200 字程度で説明しなさい。
- (3) 下線部(c)はどういう意味か。あなたの経験を踏まえて 400 字程度で説明しなさい。

社会情報学（一般選抜） 第2問

以下の（A）から（F）までの中から1問を選択し、選択した問題の記号を解答用紙に明記の上、答えなさい。

- （A）情報技術の発達に伴い、放送と通信の間の融合・連携が進む中で、放送メディアに対して特別な規制を課することの意味が論じられている。
- （1）新聞・雑誌等の印刷メディアに対しては課されていない、放送メディアに対する特別な法的規制として、どのようなものがあるかについて、日本の放送法の条文を挙げながら、500字程度で説明しなさい。
- （2）上記（1）で説明した放送規制について、従来、その根拠として挙げられてきた事由を複数挙げた上で、それらの規制根拠が今日の事実状況の下で説得性を有するか否かをめぐって、あなたの意見とその理由を、500字程度で述べなさい。
- （B）近年、ダイバーシティ（diversity）という言葉は、多様な人々が互いの違いを尊重し共に生きる社会を目指そうとする理念として注目を集めている。メディア表現におけるダイバーシティについて以下の問いに答えなさい。
- （1）メディア表現におけるダイバーシティの欠如が問われた近年の具体例を1つ挙げ、その問題点を500字程度で述べなさい。
- （2）上記のようなメディア表現が生まれる背景や理由、さらにその解決策について、あなたの考えを合計500字程度で述べなさい。

【（C）は次頁】

(C) 国際レジームについて、以下の問いに答えなさい。

(1) 国際レジームとは何か、複数の具体例を挙げながら、200 字程度で説明しなさい。

(2) 国際レジームの形成・存続について、国際政治学における新現実主義、新自由主義制度論それぞれの立場からどのように説明できるか、相違点、共通点を明示しながら、800 字程度で説明しなさい。

(D) 「人工知能は単能の仕事について人間に優ることはあっても、総合的な立場で人間を凌駕することはないだろう。人間の知性原理のほかに情動原理が解明されるまでは。」(長尾真『人工知能と人間』岩波新書)と述べられている。この言説に関連して下記の問いに答えなさい。

(1) 人工知能の経済活動での利活用拡大は、人間の仕事にどのような影響を与えるのか。最適性と創造性に焦点を当てて正の側面と負の側面の両方についてあわせて 600 字程度で述べなさい。

(2) 知性原理と情動原理の関係について自らの意見を 400 字程度で述べなさい。

【(E) は次頁】



(E) 次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

実験参加者は「都会生活のインタビュー調査」を行うと聞かされている。待合室に入ると、壁には「インタビューの時間まで、質問用紙に回答を記入してお待ちください」との指示が貼ってある。この実験は、実験参加者が指示通りに質問用紙に記入を始めると通風孔から煙が出てくるというものである（実際は、無害で何も問題ない煙である）。そして、次の3つの条件を用意し、それぞれ煙について報告した人数を集計し、報告までに要した時間を測定した。

条件1：待合室で待つのが実験参加者1人だけのとき。

条件2：実験参加者は1人だが、2人の「サクラ」（実験協力者）が同じ待合室でインタビューを待つ。サクラは煙が出てもちらっと目をあげるだけで、そのまま回答を書き続ける。サクラは実験参加者から話しかけられてもそっけない対応をとる。

条件3：待合室で待つのが実験参加者3人のとき（3人は面識がない）。

分析結果を表 E-1 と図 E-1 に示す。なお、条件3では、各3人の8グループ（24人）で実験が行われたが、各グループで最初に報告した者のみを報告者とし、その者が現れた時間を、報告までに要した時間とした。

表 E-1 報告者数 <sup>注)</sup>

条件	実験参加者数	報告者数
条件1	24	18
条件2	10	1
条件3	24 (8 グループ)	3

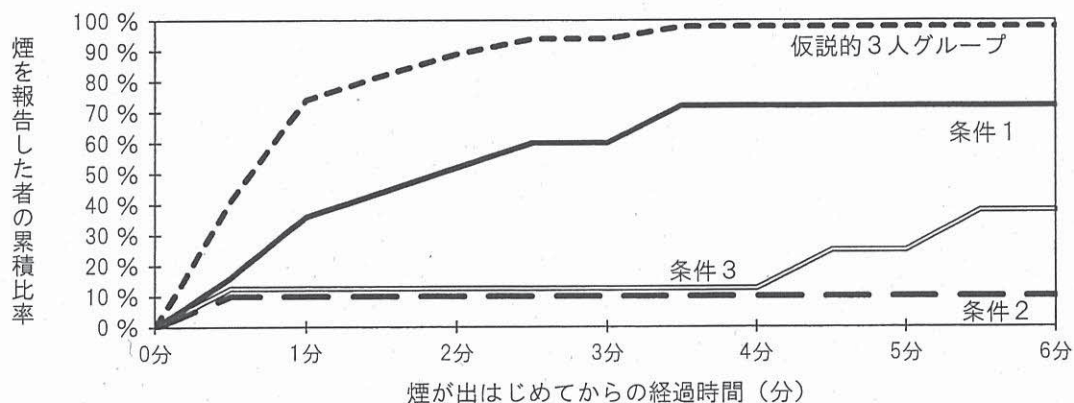


図 E-1 煙を報告した実験参加者またはグループの累積比率の経時変化 <sup>注)</sup>

【次頁に続く】

- (1) なぜ、実験者は条件 2 と条件 3 を設けたのか。簡潔に 200 字程度で説明しなさい。
- (2) この実験結果からわかることは何か。また、なぜ、このような結果が生じたのか。図 E-1 には、条件 3 に 3 人が独立して報告するとの仮定を加えた場合の期待確率を条件 1 の結果から算出し、「仮説的 3 人グループ」として示しているが、これに言及しつつ、400 字程度で説明しなさい。
- (3) このような結果の一方で、時に「パニック」と呼ばれる集合的な逃走行動が発生する場合もある。これを踏まえ、本実験の限界と意義についてのあなたの考えを、400 字程度で述べなさい。その際、下記の用語をすべて用いなさい。

限られた脱出路   資源の希少性   心理的背景   社会的背景
----------------------------------

注) 表 E-1、図 E-1 は参考文献より作成

参考文献：Latané, B. & Darley, J. M. (1968). Group inhibition of bystander intervention in emergencies. *Journal of Personality and Social Psychology*, 10(3), 215-221.

【(F) は次頁】

(F) 社会学方法論で話題となることの多い質的分析と量的分析の関係について、以下の問いに答えなさい。

(1) 質的分析は、扱うデータの代表性の点で限界を有する一方、社会学の研究法として独自の価値をもつと考えられる。この限界と価値について、300 字程度で説明しなさい。

(2) 質的分析の結果が量的分析の遂行に寄与しうるのはどのような場合か。具体的な事例を挙げつつ、300 字程度で説明しなさい。

(3) 質的分析と量的分析の双方をうまく活用した社会学関連の既存研究を 1 つ挙げ、その研究において両研究法がどのように活かされているかを、400 字程度で説明しなさい。



社会情報学（一般選抜） 第3問

以下の(a)から(f)までの6つの群から1つの群のみを選択し、その群に列記されている5つのカナ記号（(ア)～(オ)）のうち3つを選択して、選択した用語について、それぞれ300字程度で説明しなさい。その際、必ず選択したアルファベット記号及びカナ記号を解答用紙に明記すること（これらのアルファベット記号及びカナ記号が記載されていない解答は無効とする）。

(a)

- (ア) 取材の自由
- (イ) 公文書等の管理に関する法律
- (ウ) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止措置
- (エ) 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律
- (オ) インターネット上の海賊版対策としてのサイトブロッキング

(b)

- (ア) ニュース・バリュー (news value)
- (イ) ウォーターゲート事件 (Watergate Scandal)
- (ウ) BPO (放送倫理・番組向上機構)
- (エ) フィルター・バブル (filter bubble)
- (オ) パブリック・リレーションズ (public relations)

(c)

- (ア) テクノ・ナショナリズム (techno-nationalism)
- (イ) 一般特惠関税制度 (Generalized System of Preferences)
- (ウ) 中位投票者定理 (median voter theorem)
- (エ) ヘゲモニー政党制 (hegemonic party system)
- (オ) 相互確証破壊 (mutual assured destruction)

【(d)、(e) 及び (f) は次頁】



(d)

- (ア) 仮想通貨
- (イ) ベーシック・インカム (Basic Income)
- (ウ) 金融政策
- (エ) CPS (Cyber Physical System)
- (オ) STEM 教育 (Science Technology Engineering Mathematics Education)

(e)

- (ア) バンデューラ (Bandura, A.) の観察学習理論
- (イ) ペティとカシオッポ (Petty, R. E. and Cacioppo, J. T.) の精緻化見込みモデル
- (ウ) クラッパー (Klapper, J. T.) の一般化
- (エ) 内容分析における信頼性と妥当性
- (オ) 培養効果 (Cultivation Effect)

(f)

- (ア) 役割距離
- (イ) 人種関係サイクル論 (R. E. Park)
- (ウ) 環節分化・階層分化・機能分化
- (エ) 消費社会論
- (オ) グラウンデッド・セオリー・アプローチ